

## 総務文教常任委員長報告

( H 2 8 . 6 . 2 3 )

総務文教常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要と結果を報告いたします。

まず、報告第2号及び報告第3号については、地方自治法第179条の規定に基づき、専決処分されたものであります。

報告第2号、亀岡市税条例等の一部改正については、地方税法等の一部改正に伴うものであり、その主な内容は、既存住宅の省エネ改修工事に係る、固定資産税減額措置の申告記載事項を変更することのほか、法律の施行に伴い所要の規定整備を行ったものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって承認すべきものと決定しました。

報告第3号、亀岡市立幼稚園条例の一部改正については、子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴うものであり、その主な内容は、一定所得までの世帯について、従来の多子軽減における年齢の上限を撤廃するとともに、ひとり親世帯等の保育料の負担軽減措置を拡大すること、また、京都府第3子以降保育料無償化事業により、一定要件を満たす世帯の第3子の保育料を無料とするものの改正を行ったものであります。

別段異論なく、採決の結果は、全員をもって承認すべきものと決定しました。

次に、第 1 号議案、平成 28 年度亀岡市一般会計補正予算（第 1 号）  
所管分について、その主な内容は、

総務費では、ふるさと納税制度の更なる活用により、寄附金 1 億円を目指  
すとともに、返礼品として地元産品を数多く取り揃えることで、地域経済の  
活性化と亀岡市の P R を進めることとして、民間業者への管理委託経費など  
も含めた、ふるさと力向上経費の増額補正、及び平成 28 年熊本地震に係る、  
職員派遣等の被災地支援経費の補正計上、

消防費では、災害時における救助活動の充実強化を図るために、すべての  
消防団に油圧ジャッキを配備することとした消防団経費の増額補正、

教育費では、京都府からの委託を受けて実施する、「訪問型家庭教育支援事  
業」などの、教育研究会等経費の増額補正 であります。

別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定し  
ました。

次に、第 2 号議案、亀岡市長期継続契約を締結することができる契約を定  
める条例の一部改正については、継続的かつ円滑な行政サービスの提供を行  
うため、長期継続契約を締結することができる契約に、ふるさと納税寄附金  
に係る業務の委託に関する契約を追加しようとするものであり、別段異論な  
く、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

なお、指摘要望事項として、第 1 号議案のふるさと力向上経費の増額補正、

及び第2号議案に関わって、寄附をしていただいた方に係る、個人情報のセキュリティ対策について、業務管理を委託する民間業者との間で、万全を期していただくよう望むものであります。

次に、第3号議案、**亀岡市市民プール条例の一部改正**については、施設の老朽化等に伴い、**犬甘野市民プール**を廃止するものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、第4号議案、**亀岡市税条例等の一部改正**については、地方税法等の一部改正に伴い、法人市民税の法人税割の税率を改正すること、また、軽自動車税に環境性能割を導入すること等の改正をしようとするものであります。

採決に先立ち、消費税増税に反対の立場から、消費税率10%段階における、法人市民税の税率等を改正する内容を含んだ、当該条例の一部改正は認められないとする、反対討論がありました。採決の結果は、多数をもって原案可決すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本委員会の報告といたします。

## 議会報告会で頂いた意見・要望等と回答について

### 総務文教常任委員会

	意見・要望などの概要	当日回答内容	所管	対応		
				参考	報告	回調査
1	アユモドキは天然記念物であり、現状変更等には文化庁長官の許可が必要である。執行機関は軽微な変更であるため不要であると回答していたようだが、議会としてそのことをチェックしたのか。		総務文教 環境厚生 産業建設			
2	京都・亀岡保津川公園の管理費は毎年必要である。市税は実質的に使わないで欲しい。地域振興と言うのであれば、管理費を上回る税収がなければ地域振興にはならない。また、亀岡駅北地区においても同様であり、京都府の補助があっても、土地に関する固定資産税等は入らず、亀岡市の税金で埋めることになる。管理費を考えないと亀岡市財政は破綻に近づく。見通しの失敗に議員はどのように責任をとるのか。		総務文教 産業建設			
3	スタジアムの当初予定地も亀岡駅北地区も、防災科学研究所が公表したハザードマップでは、30年以内で、震度6弱以上の地震が35%程度と予想されている。台風18号でも水没をした。このような場所でも広域防災拠点として機能するのか。		総務文教 産業建設			
4	市長の予算編成の苦労、努力はよくわかるが、絶対欠かせない義務的経費は当初予算に計上すべきである。老人福祉費の計上額は平成27年度補正後の88%に過ぎず、障害者自立支援扶助費は93%、生活保護費は95%である。それだけ減少する理由はあるのか。必要額を計上すべきであり、毎年度補正するようでは、当初予算では適正額が計上されていないと言わざるを得ない。補正予算の財源、財政調整基金取り崩しの根拠は。	当初予算の中でしっかり把握して、修正は基本的にはしないという原則である。しかし、例えば医療費において、インフルエンザのワクチンをA型が流行ると予測して予算を組んだが結果的にはB型が流行るなど当初では捕捉できない部分も出てくる。議会として説明責任を果たせるように取り組んでいきたい。	総務文教 環境厚生			
5	給食導入の件や子ども議会でも意見のあったトイレの改修について、いつまでに行うというのが示されていない。子どもにある程度投資をしなければ、将来的にふるさと納税をする気になれないのではと思う。	議会としても執行部に強く言っている。予算特別委員会としても指摘事項としてあげているところである。	総務文教			

総務文教常任委員会  
予算関係

一般会計補正予算

(第1号)

・ふるさと力向上に係る経費

1億5731万6千円増額

ふるさと納税制度のさらなる活用により、寄附金1億円を目指すとともに、返礼品として地元産品を数多く取り揃えることで、地域経済の活性化と亀岡市のPRを進めることとして、民間業者への管理委託経費なども含めた所要額を増額補正するもの。

全員賛成

(ふるさと納税制度)

・ふるさと納税制度とは、以前に生まれていない地方自治体に限らず、応援したい、貢献したいと思う地方自治体へ寄附をした場合に、その相当額が所得税や、

住まれている地方自治体の住民税から控除される制度をいう。

・寄附金のうち、2千円を越える部分について、一定の限度まで、所得税で所得控除を、個人住民税で税額控除を受けることができる。

条例関係

長期継続契約を締結することができ  
る契約を定める条例の一部改正

継続的かつ円滑な行政サービスの提供を行うため、長期継続契約を締結することができ  
る契約に、ふるさと納税寄附金に係る業務の委託に関する契約を追加するもの。

全員賛成

【指摘要望事項】

ふるさと納税制度を利用して寄附をされた方に係る、個人情報セキュリティ対策について、当該業務の管理を

委託する民間業者との間で万全を期されたい。  
視察レポート  
(5月11日～13日)

新潟県糸魚川市  
子ども一貫教育・新  
教育委員会制度への移行について

新潟県長岡市

防災体制の強化・防  
災センターについて

新潟県妙高市

コミュニティ・スク  
ール事業・小規模特認  
校制度について

糸魚川市では、生活

リズム改善を目的とし  
た「早寝、早起き、お  
いしい朝ごはん運動」  
などの特色ある子ども  
一貫教育と、子育て・  
教育に関する行政窓口  
として、教育委員会に

「こども課」を設置し

て一本化した、その推  
進体制などを学びまし  
た。

長岡市では平成16  
年の中越大地震をはじ

め、水害、雪害などの  
度重なる災害から得た  
教訓を活かし、日本一  
災害に強い都市の実現  
を目指した、防災への  
取り組みを学びました。  
妙高市では、「妙高型  
コミュニティ・スク  
ール」として地域に信頼  
され、地域とともに歩  
む学校づくりなどを学  
びました。

今後、本市の現状を  
踏まえ、更なる施策充  
実につなげていきたい  
と思います。

総務文教常任委員会委員長  
石野 善司